

## 説明会の内容整理

	大林・山下グループの説明 (会議録から抜粋)	前回の説明会での 加賀市からの質問事項	大林・山下グループの回答 (会議録から抜粋)
(1) プロポーザル時 及び契約締結時 における労務単 価の将来予測に ついて	国交省は公共工事設計労務単価の上昇改正を発表しました。その上昇は全国平均で、平成25年度は15.1%、平成26年度は23.2%上昇しており、(中略)平成27年度では28.5%と大幅に年々上昇し続けております。	プロポーザル時点で提案いただいた設計単価はいつの時点のものか。	平成24年度の当グループの実購買価格。実勢価格を採用している。
		実勢として使われている価格は公共工事設計労務単価と同様の伸びを示しているか。	公共設計単価より上昇率は上がっている。
		公共単価は国のほうで約半年前に実勢単価を調査して作成すると聞いているが、大林・山下グループでも、こういった調査対象には入っていると思うので、実勢価格の伸びる、下がるといった状況については把握し得る立場にあるというふうに理解しているがそれでよいか。	平成24年の建設価格調査時点では、我々もまったくこれほど上昇するとは思ってもみませんでした。
		プロポーザルの時点でこの上昇傾向について、認識はされていたか。	そこまでは認識しておりません。
(2) 労働者の雇用に 伴い必要な経費 の考え方につい て	福利厚生費、現場経費等は平成24年度時点では下請負業者の請求にはなかった費用でありましたが、平成25年度以降は労働者確保のため必要な費用となっております。	—	—
(3) プロポーザル時 及び契約締結時 における資材費 の将来予測につ いて	当グループのこの度の請負契約金変更のお願いについては、今、説明いたしました建設産業の背景等、また、これまでの交渉の経緯を踏まえて行っているものです。(中略)公共単価への置換えによる上昇額は約18億円でした。	説明の中心的内容は、人件費にかかわる説明であった。資材のほうの説明は余りないようだが、説明を加えることはあるか。	プロポーザル時と平成26年を比較して、材料によっては全部アップ率は違いますが、(中略)平均すれば、大体15%前後は上がってる。
		説明で提示された数字は資材を含めたものか。	そのとおり。